

V. 統計資料

1. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

[\(株\)東京工業品取引所](#)

[\(株\)東京穀物商品取引所](#)

[関西商品取引所](#)

(2) 統計データ

日本商品先物振興協会

[業界統計データ](#)

(株)日本商品清算機構

[商品取引所出来高速報等](#)

日本商品委託者保護基金

[委託者資産保全措置の状況](#)

(3) 2011年度 東京工業品取引所 検定試験のご案内

この検定試験は東京工業品取引所の上場商品に関する専門的知識の修得により

- ・ 登録外務員の信頼性向上と投資家保護
- ・ 商品先物取引の普及啓発

を目的として2011年11月26日(土)に実施されます。

① [実施概要](#) (日時、会場等)

② [2011年度 東京工業品取引所 検定試験 受験案内](#)

③ [テキスト](#)

(4) (一般向け) 先物取引、オプション取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

(株)東京工業品取引所

[先物・オプション入門](#)

(株)東京穀物商品取引所

[「農産物先物取引」講座](#)

関西商品取引所

[商品先物取引ガイド](#)

(5) (資格試験・社内研修用) 外務員テキスト(仮)「商品先物取引法」発刊のご案内

明治大学法科大学院長・教授 河内隆史先生と早稲田大学大学院法務研究科教授 尾崎安央先生との共著によるテキストが、今秋、株式会社商事法務より発刊される予定です。発刊されましたら会員には改めてご案内申し上げます。

V. 統計資料

2. 平成22年度の会員の決算状況等について（国内商品市場取引）

国内商品市場取引を行っている会員33社について、平成22年度（平成23年3月期）の決算書から収益の状況等を取りまとめました。

（特に記載のない項目の単位はすべて千円）

	合計	最少	最大	平均	黒字 会社	赤字 会社
受取手数料 （商品先物取引業）	43,479,554	0	6,383,968	1,317,562		
営業損益	8,752,484	-9,798,421	20,016,000	265,227	13社	20社
経常損益	9,469,514	-10,150,640	19,968,000	286,955	15社	18社
税引前損益	7,704,368	-7,012,760	21,593,000	233,466	16社	17社
売買枚数（委託） [枚]	38,458,436	2	7,387,405	1,165,407		
委託者数 [人]	20,764	0	2,518	629		

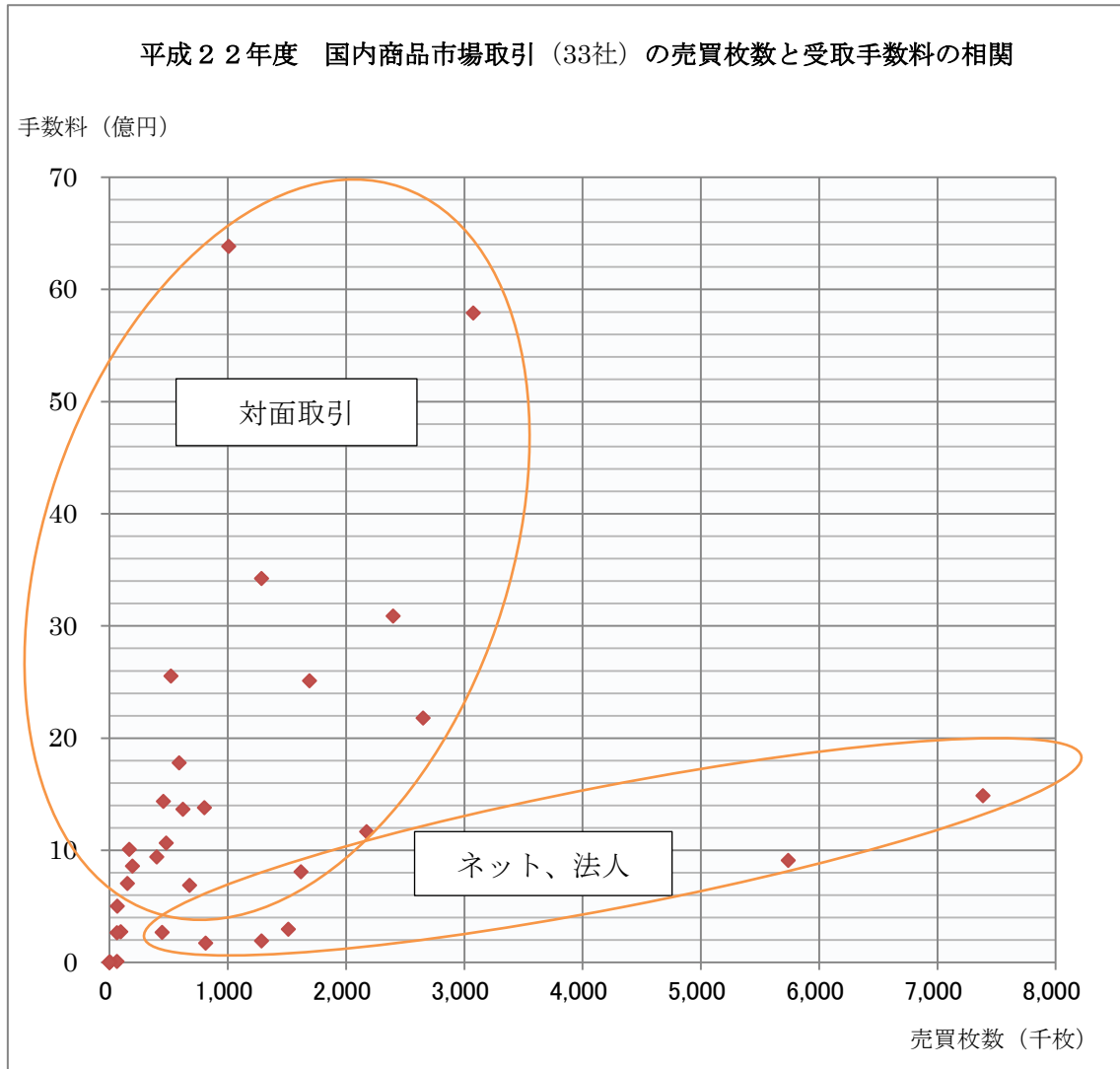
（注1） 「受取手数料（商品先物取引業）」及び「売買枚数（委託）」は商品先物取引法施行規則様式第十一号「事業報告書」の数値を集計した。

ただし、「受取手数料」については、国内商品市場取引に係る額を集計しているが、「事業報告書」で国内商品市場取引に係る額と確定できないものは、「会員の企業情報の開示に関する規則」に基づき各社で作成した「情報開示資料」、または商品先物取引法施行規則様式第十二号「月次報告書」の額を代用した。この場合、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引に係る手数料等が含まれている可能性がある。

（注2） 「営業損益」「経常損益」「税引前損益」は、各社の決算書の額を単純に合計した。これには、証券業など商品先物取引業以外の損益も含まれている。

（注3） 「委託者数」は、「月次報告書」の「取引実績委託者数等」（いわゆる「建玉者数」）の数値を集計した。

国内商品市場取引を行う33社の手数料収入と売買枚数の相関関係をグラフ化しました。
 これによると、同じ国内商品市場取引を取り扱う会社であっても、主に対面取引^{※1}を行う会社のグループとインターネット取引又は法人取引^{※2}を主に行う会社のグループとでは、分布の傾向に違いが見られます。



※1「対面取引」とは登録外務員を介した勧誘及び受託を指す。

※2「ネット、法人」とは登録外務員を介さないインターネット取引又は当業者等の法人からの受託を指す。

V. 統計資料

3. 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況

年度	商先業者数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (年度末) (千枚)	商先業者 国内市場 売買枚数 (千枚)	国内取引を 行う社の 外務員数 (年度末) (人)	手数料収入 (百万円)	
	全体	国内取引を 行う社						
平成11年度		110	176,565	2,271	155,456	13,596	284,219	
平成12年度		106	222,293	2,731	206,837	14,132	297,306	
平成13年度		105	254,387	2,795	225,333	14,757	321,176	
平成14年度		100	284,971	2,672	250,106	14,773	339,061	
平成15年度		97	311,580	2,670	268,384	14,894	345,757	
平成16年度		96	269,357	2,051	240,745	14,611	292,154	
平成17年度		86	215,489	1,514	182,145	12,055	223,839	
平成18年度		79	170,133	1,080	141,951	9,678	153,760	
平成19年度		70	142,141	661	114,494	6,926	113,659	
平成20年度		49	92,623	415	63,641	4,801	62,128	
平成21年度		37	68,518	447	44,990	3,511	48,420	
平成22年度	53	33	63,510	393	44,654	2,797	44,236	
	4月	55	33	5,378	397	4,132	2,748	3,934
	5月	57	33	5,078	417	3,759	2,797	3,706
	6月	58	33	5,203	444	3,865	2,856	3,873
	7月	58	33	4,849	458	3,529	2,861	3,343
	8月	59	33	8,542	414	6,203	2,831	5,969
平成23年度 (前年同期比)			29,050 114.11%	—	21,490 123.95%	—	20,825 121.24%	

(注) 商品先物取引業者(商先業者)は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内商品市場取引に限り主務大臣より許可を得て営業を行っていた。

(注) H23年1月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

(注) 商先業者数は、3月31日付けで廃業した会社を含まない。

出典： 商先業者数、商先業者国内市場売買枚数、外務員数及び手数料収入は当協会調べ

国内市場売買枚数は日本商品清算機構「出来高速報」

国内市場取組高は平成19年度まで全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」等(各月央値)、20年度以降は各商品取引所(月末値)

V. 統計資料

5. 平成23年度 苦情・紛争受付状況（9月分）

苦情・あっせん・調停受付状況

	22年度					23年度																			
	苦情(C)	紛争仲介	うち紛争仲介直接申出(D)	(C)+(D)	調停	苦情(C)	国内商品	外国商品	店頭商品	うちスワップ	うちCFD等	紛争仲介	国内商品	外国商品	店頭商品	うちスワップ	うちCFD等	うち紛争仲介直接申出(D)	(C)+(D)	調停	国内商品	外国商品	店頭商品	うちスワップ	うちCFD等
4月	0	0	0	0	2	3	2	0	1	0	1	4	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
5月	3	2	1	4	0	3	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	
6月	4	3	1	5	2	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	
7月	5	2	2	7	0	4	4	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	
8月	4	3	2	6	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	
9月	3	3	0	3	0	6	5	0	1	0	1	4	4	0	0	0	0	2	8	0	0	0	0	0	
10月	3	5	2	5	0																				
11月	4	2	2	6	0																				
12月	4	1	0	4	0																				
1月	4	0	0	4	0																				
2月	5	5	1	6	0																				
3月	4	3	1	5	0																				
合計	43	29	12	55	4	29	27	0	2	0	2	11	11	0	0	0	0	4	33	0	0	0	0	0	
4月～9月	19	13	6	25	4	29	27	0	2	0	2	11	11	0	0	0	0	4	33	0	0	0	0	0	

問い合わせ状況

	22年度			23年度								
	問い合わせ	うち海外先物等	うち FX	問い合わせ	現会員	国内商品	外国商品	店頭商品	元会員	その他	うち海外先物等	うち FX等
4月	71	13	1	68	30	26	0	4	12	26	9	1
5月	73	14	1	62	16	15	0	1	6	40	13	1
6月	94	18	2	75	21	19	0	2	15	39	13	1
7月	94	12	1	68	29	24	0	5	7	32	10	0
8月	68	12	2	89	37	32	2	3	25	27	9	0
9月	75	21	2	101	34	30	0	4	28	39	6	2
10月	81	18	0									
11月	90	25	2									
12月	99	27	2									
1月	110	32	7									
2月	72	12	2									
3月	89	12	2									
合計	1,016	216	24	463	167	146	2	19	93	203	60	5
4月～9月	475	90	9	463	167	146	2	19	93	203	60	5

不当勧誘類型に占める未取引

	22年度		23年度	
	不当勧誘	未取引	不当勧誘	未取引
4月	0	0	2	0
5月	2	0	3	0
6月	3	0	6	2
7月	7	1	3	2
8月	6	0	3	2
9月	2	1	8	2
10月	4	2		
11月	2	1		
12月	2	0		
1月	2	0		
2月	5	1		
3月	2	1		
合計	37	7	25	8

※上記問い合わせの「現会員」は集計時点の会員で名称が判明した件数である。
 ※上記問い合わせの「元会員」は受託業務廃止等ですすでに会員でない社で名称が判明した件数である。
 ※上記問い合わせの「うち海外先物等」には、店頭、ロンドンなどが含まれるが、いずれも会員外の取引を集計している。

申出事由類型別状況

申出事由	22年度			23年度		
	件数	比率%	実会員数	件数	比率%	実会員数
不当勧誘類型	37	67.3%	18	25	75.8%	14
一任売買類型	4	7.3%	3	1	3.0%	1
無断売買類型	6	10.9%	6	4	12.1%	4
過当売買類型	1	1.8%	1			
仕切回避類型	7	12.7%	6	2	6.1%	2
返還遅延類型	0	0.0%	0			
連絡不備類型	0	0.0%	0			
その他	0	0.0%	0	1	3.0%	1
合計	55	100.0%	22	33	100.0%	16

※数字は苦情と紛争仲介直接申出の合計である。
 ※「申出事由分類」の分類は、受付段階において申出人の主張した事由による。

紛争の処理状況

紛争仲介		あっせん又は調停の別	処理結果			
申出件数	繰越件数		解決	取下げ	打切り	処理中
11	13	あっせん	10	0	3	11
		調停	0	0	0	

※本会の紛争仲介は、その手続き内容により、「あっせん」又は「調停」のいずれかに集計される。